

時評

2018

2月

政治

佐藤学

文化

名護市長選挙の結果は、非常に重い。それは、名護市長が持つ、辺野古工事を止める上で有効な権限が失われたという次元にとまらない。

出口調査でも、辺野古反対の「民意」は多数であった。また、渡員知武豊氏の公約には「海兵隊の県外国外移転を求め」との文言があった。これを、争点隠し、争点ぼかしであるとして批判しても、日本政府が大々的に支援をしている以上、名護市民が辺野古を争点と見なかつた訳が無い。

当たり前のことだが、辺野古を止めることの優先順位が低く、国から金を引き出し、地元経済の活性化を図るといふ政策を高く評価した市民が多数を占めたのである。

「民意」と投票行動
辺野古を止めることが農

名護市長選の結果

の最優先争点となったのは、2014年の知事選挙が頂点であった。あの知事選の圧勝

であった。あの知事選の圧勝で、「アテオロギー」よりも「インテンティ」という考

えを、広く農民が支持したと言われてきた。本当にそうだったのか。もし「インテンティ」に根差した投票行動が

一般化したのであれば、今回、まさにその辺野古の現場

である名護市で、基地建設の恩恵を確保しよう、というよ

から、安心して票を投じるこ

とができた。既に、構造的に弱

っている「革新」だけでは

足りないことが明瞭であり、

保守の有力者であった翁長氏

が候補となることで、保守層

の支持も引き付け、また、

「経済界すら辺野古反対に転

じた」と喧伝されたように、

有力財界人が翁長支持に回

った。このことが、辺野古に反

対しても、経済を危機に晒さ

ないで済むという政策への信

頼を生んだ。

更に、16年12月の名護市安

部でのオスプレイ墜落以来

はもはや違うのではないか。

若者が現代史を知らないか

ら、米軍基地の存在を当たり

から、安心して票を投じるこ

とができた。既に、構造的に弱

っている「革新」だけでは

足りないことが明瞭であり、

保守の有力者であった翁長氏

が候補となることで、保守層

の支持も引き付け、また、

「経済界すら辺野古反対に転

じた」と喧伝されたように、

有力財界人が翁長支持に回

った。このことが、辺野古に反

対しても、経済を危機に晒さ

ないで済むという政策への信

頼を生んだ。

更に、16年12月の名護市安

部でのオスプレイ墜落以来

はもはや違うのではないか。

若者が現代史を知らないか

ら、米軍基地の存在を当たり

前のことと考えていると、筆

者も長々指摘してきた。

しかし、若者の無知による

容認、という段階はもう終わ

つたと思える。反対運動が

どのような事態が起きても

それは沖繩が望んだことだと

片付けられることになる。

今回渡員知氏に投票した名

護市民が、心の底からそのよ

うな見方を喜んで受け入れた

とは思いたくない。首長選挙

では「オール沖繩」勢力敗退

の原因は、市民にそのような

投票行動を強いた。「辺野古

を止めたい」側の無力であ

る。

他方、沖繩県民は、本来

誰も米軍基地など望まない、

ということが暗黙の了解にな

ってきたが、それも若年層で

はもはや違うのではないか。

若者が現代史を知らないか

ら、米軍基地の存在を当たり

前のことと考えていると、筆

者も長々指摘してきた。

しかし、若者の無知による

容認、という段階はもう終わ

つたと思える。反対運動が

ているのではないか。だとす

ると、沖繩社会の本質的転落

の顕在化である。

名護市に戻すと、稲嶺市政

停止という圧力を、それに頼

らぬ財政運営で乗り切つてき

た実績は、中央集権が色濃

い日本地方自治、特筆すべ

き「偉業」である。

「恩恵」の危険性

しかし、住民にとり、市が

破綻しないのは当たり前のこと

とではない。市政運営の実

況は、負けるに決まっている。

沖繩県が、鉄軌道、MTC

E施設という、採算性が疑問

視される事業への国からの補

助を働きかけることを「明

い将来」の重点政策にして

いる限り、今年の知事選挙に勝

ち目はない。

先島の自治体、そして名護

市と、「何かあれば」最も危

ない自治体が、進んで軍事基

際を住民と共有する努力がな

されてきたのか。また、地域

資源の活用による「明るい未

来展望」を、住民発意で作

出す仕掛けはあったのか。

攻撃材料を与える効果しか

なかった「パンダ誘致」に飛

びつたのは、この営為も足

りなかつたからだろう。逆

に言えば、県を含めた自治体次

元の選挙で、「辺野古を止め

る」候補者が勝つには、地に

足が着いた自治の実践が必須

ということだ。「国からの金

による事業」獲得争いになれ

ば、負けるに決まっている。

沖繩県が、鉄軌道、MTC

E施設という、採算性が疑問

視される事業への国からの補

助を働きかけることを「明

い将来」の重点政策にして

いる限り、今年の知事選挙に勝

ち目はない。

先島の自治体、そして名護

際を住民と共有する努力がな

されてきたのか。また、地域

資源の活用による「明るい未

来展望」を、住民発意で作

出す仕掛けはあったのか。

攻撃材料を与える効果しか

なかった「パンダ誘致」に飛

びつたのは、この営為も足

りなかつたからだろう。逆

に言えば、県を含めた自治体次

元の選挙で、「辺野古を止め

る」候補者が勝つには、地に

足が着いた自治の実践が必須

ということだ。「国からの金

による事業」獲得争いになれ

ば、負けるに決まっている。

沖繩県が、鉄軌道、MTC

E施設という、採算性が疑問

視される事業への国からの補

助を働きかけることを「明

い将来」の重点政策にして

いる限り、今年の知事選挙に勝

ち目はない。

先島の自治体、そして名護

地に足着いた自治必須

反辺野古陣営の弱さ露呈

うな声が多数を占める訳がないで済むという政策への信頼を生んだ。

戦後の沖繩政治では、常に、米軍基地を減らすこと、基地依存を止めることを主張する勢力と革新、と米軍基地との共存、基地由来の移転財源の利用を主張する側と保守が対立し、その時々で説得力を持った側が多数派を形成し、異知事を選んできた。翁長雄志知事を選んだ農民は、辺野古に反対しても経済は大丈夫、という見通しを持てたから、安心して票を投じるこ

とができた。既に、構造的に弱っている「革新」だけでは足りないことが明瞭であり、保守の有力者であった翁長氏が候補となることで、保守層の支持も引き付け、また、「経済界すら辺野古反対に転じた」と喧伝されたように、有力財界人が翁長支持に回った。このことが、辺野古に反対しても、経済を危機に晒さないで済むという政策への信頼を生んだ。

更に、16年12月の名護市安部でのオスプレイ墜落以来はもはや違うのではないか。若者が現代史を知らないから、米軍基地の存在を当たり前のごとく考えていると、筆者も長々指摘してきた。

しかし、若者の無知による容認、という段階はもう終わつたと思える。反対運動が

どのような事態が起きてもそれは沖繩が望んだことと片付けられることになる。

今回渡員知氏に投票した名護市民が、心の底からそのような見方を喜んで受け入れたとは思いたくない。首長選挙では「オール沖繩」勢力敗退の原因は、市民にそのような投票行動を強いた。「辺野古を止めたい」側の無力である。

他方、沖繩県民は、本来誰も米軍基地など望まない、ということが暗黙の了解になってきたが、それも若年層ではもはや違うのではないか。若者が現代史を知らないから、米軍基地の存在を当たり前のごとく考えていると、筆者も長々指摘してきた。

しかし、若者の無知による容認、という段階はもう終わつたと思える。反対運動が



日、名護市南の選挙事務所
当選確実を受け、支持者らと万歳を奏する渡員知武豊氏(中央)4

筆者が個人として猛省するのは、危機感を伝える努力が、全く機能していない状況である。新聞の政治面、文化面の議論が、どこにも届いていない。

(沖繩国際大学教授)